

事業名	生涯・地域スポーツ推進事業費			調査番号	114
細事業名	スポーツ推進審議会開催事業費	財務コード	606408		
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	スポーツ企画 担当 (内線)	8406	

事業の概要

実施期間	始期 S37 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 県が策定するスポーツ施策	その対象をどのような状態にして 各分野から専門的な意見を取り入れて、より効果的なものになっている	結果、何に結びつけるのか 県内でのスポーツの普及と振興
	内容 スポーツ推進審議会を開催し、本県のスポーツ施策に関する意見を述べてもらい、県のスポーツ施策に反映させる 山梨県スポーツ推進審議会 ・担当事務:スポーツ基本法第31条に規定する地方スポーツ推進計画、その他のスポーツの推進に関する重要事項及び同法第35条に規定する事項の調査審議に関する事務。 ・委員定数:15人以内 委員の要件:「学識経験のある者」「関係行政機関の職員」 任期:2年		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	会議の開催	目標	1	2	1	1	1	2
		実績(見込)	1	3	2	1	1	
		達成率	100.0	150.0	200.0	100.0	100.0	
		達成区分	b	a	a	b	b	
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		107	364	214	89	102	162	309

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	審議会を12月に開催して、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を報告し、今後の子どもの体力・運動能力の向上に向けた取り組みに対して、専門的な意見をもらうことができた。また、第71回国民体育大会の結果を報告し、今後の競技力の向上などに向けた意見をもらうことができた
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
	説明	本審議会は、スポーツ基本法第31条及び山梨県附属機関の設置に関する条例により設置されたものであるため、必要性は高い
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	新たな分野から委員を選出することで県のスポーツ施策に幅広い分野から意見を反映することが可能となる
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
	説明	委員選考の際に、今まで委員を選出した分野以外から新しい委員を選出する
見直しの必要性	有	効果的なスポーツ施策とするため、より多くの分野から県のスポーツ施策に対して意見をもらうことが必要である

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

改善済み	説明	平成29年度の委員改選で、スポーツドクターやオリンピック出場経験者など今までにない分野から委員を選定し委嘱することができたことから、今後は県のスポーツ施策に、より多くの分野から意見・助言を反映することができる
------	----	--

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。